

## + 結 果 の 概 要 (乙 調 査)

人口移動の移動者数は、各市町村の転出入者が記入した調査票を、1か月毎に取りまとめて集計したものである。(平成13年の1年間での回答率(調査票記入者数/転出入者数×100).....73.5%)

### 利用上の注意

甲調査には外国人が含まれているが乙調査には含まれていないこと、また、乙調査の回収率が73.5%であることから、移動者数が甲調査と乙調査で一致しないため、結果の利用に当たっては注意を要する。

### 1 移動者数

#### (1) 県総数

##### ア 移動者数の推移

平成12年10月1日から13年9月30日までの1年間の移動者総数は、156,952人となった。男女別にみると、男子86,902人、女子70,050人で、移動者の人口性比は124.1となり、前年を0.2ポイント下回った。

##### イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数59,010人、県外移動者数97,942人で、総数に占める割合は、県内移動37.6%、県外移動62.4%となり、前年に比べ、県外移動の占める割合は0.1ポイント低下した。また、県外からの転入者は44,684人で、移動者総数の28.5%を占めており、県外への転出者数は53,258人で、33.9%を占めている。

移動者の人口性比は、県内移動101.0、県外移動140.7となっている。(表1)

表1 県内、県外移動者数の推移

(単位：人，%)

年次	県内移動者数		県外移動者数						(参考) 回答率
			総数		転入者		転出者		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
平成4年	78,783	37.0	134,133	63.0	66,171	31.1	67,962	31.9	88.5
5	79,218	38.2	128,274	61.8	62,861	30.3	65,413	31.5	86.7
6	77,604	38.1	125,964	61.9	61,013	30.0	64,951	31.9	85.3
7	77,419	38.8	122,355	61.2	60,362	30.2	61,993	31.0	84.1
8	72,329	37.8	118,970	62.2	56,674	29.6	62,296	32.6	81.9
9	71,554	37.7	118,177	62.3	55,657	29.3	62,520	33.0	82.1
10	65,572	35.4	119,500	64.6	56,509	30.5	62,991	34.0	81.4
11	63,114	36.2	111,330	63.8	52,397	30.0	58,933	33.8	79.4
12	60,913	37.5	101,643	62.5	47,448	29.2	54,195	33.3	76.3
13	59,010	37.6	97,942	62.4	44,684	28.5	53,258	33.9	73.5
人口性比	101.0	-	140.7	-	145.1	-	137.0	-	-

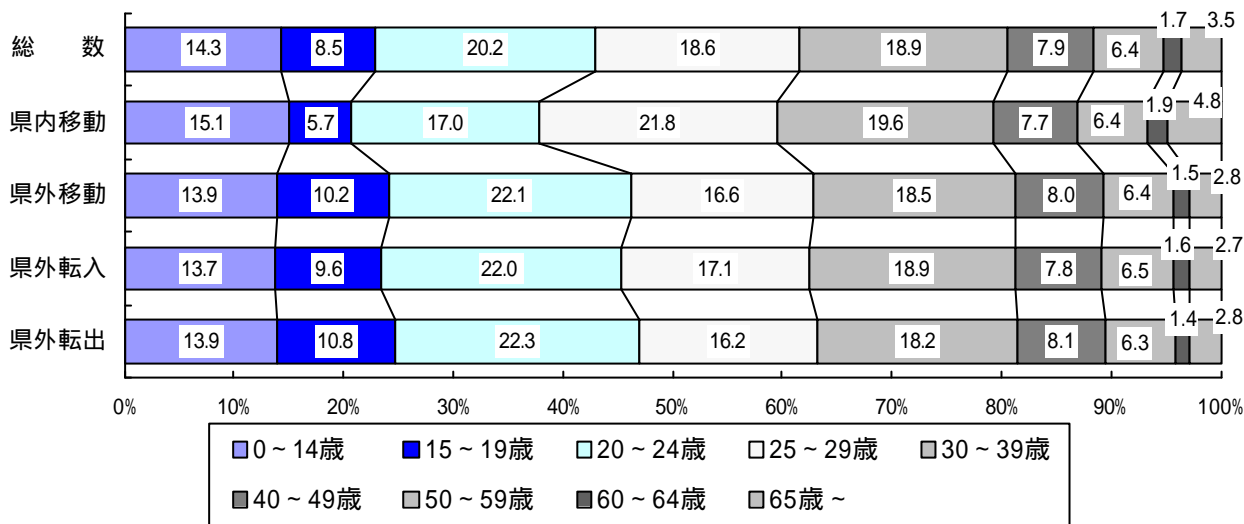
注) 構成比は、各年次の移動者総数を100としたときの割合。

## ウ 年齢階級別移動

移動者数を年齢階級別にみると、「20～24歳」が最も多く31,712人で全体の20.2%を占め、次いで「30～39歳」(18.9%)、「25～29歳」(18.6%)の順となっており、「20～39歳」で全体の57.7%を占めている。

また、県内移動では、「25～29歳」の割合が21.8%で最も高く、県外移動では、「20～24歳」の割合が22.1%で最も高くなっている。(図1)

図1 年齢階級別移動者の割合



## エ 理由別移動

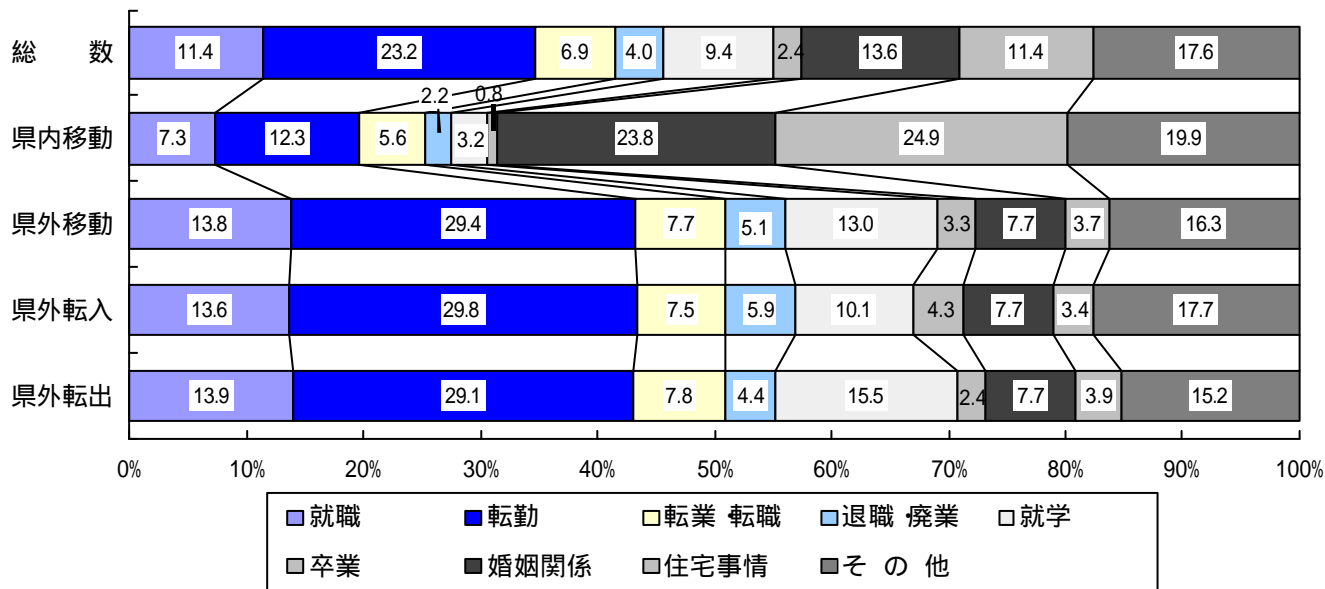
「移動の主因者」は、109,232人で、移動理由をみると、「転職」の割合が23.2%で最も高く、次いで「その他」(17.6%)、「婚姻関係」(13.6%)の順となっている。「就職」、「転職」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因による移動は、主因者による移動の45.5%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が24.9%で最も高く、県外移動では、「転職」の割合が29.4%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(56.0%)は、県内移動の比率(27.4%)に比べ高くなっている。(図2)

また、「主因者に伴う者」は41,047人で、移動者総数の26.2%を占めている。

県内移動者における「主因者に伴う者」の占める割合は29.7%で、県外移動者における割合の24.0%に比べ高くなっている。

図2 理由別移動者(主因者)の割合



オ 年齢階級，理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者の割合をみると、「15～19歳」では「就学」，「20～24歳」では「就職」，「25～29歳」では「婚姻関係」，「転勤」が主な移動理由となっている。「30～59歳」では「転勤」による移動が多く，特に「35～54歳」でその割合は30%を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」「その他」による移動が主な移動理由となっている。（表2）

表2 年齢階級別，理由別移動者の割合（移動者総数）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	69.6	7.9	16.1	4.8	2.8	6.6	1.7	9.4	7.9	12.3	26.2	4.3
0～5歳	100.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	3.1	92.0	4.6
6～14	100.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.3	0.0	3.9	86.8	5.4
15～19	100.0	83.5	11.6	4.5	1.1	1.3	47.3	2.5	2.5	1.5	11.2	13.8	2.7
20～24	100.0	90.6	26.9	10.7	5.2	4.3	9.7	6.3	10.4	4.3	12.8	6.1	3.3
25～29	100.0	81.6	5.5	19.9	8.0	4.2	1.2	0.7	23.0	8.3	10.8	14.6	3.7
30～34	100.0	72.3	1.7	25.0	6.8	2.5	0.6	0.1	14.2	11.0	10.4	23.2	4.5
35～39	100.0	70.3	1.0	30.7	6.1	2.0	0.4	0.1	7.6	12.5	9.9	25.5	4.3
40～44	100.0	75.9	1.0	36.5	5.6	1.7	0.2	0.0	5.4	13.0	12.5	18.8	5.3
45～49	100.0	75.7	1.3	34.0	6.1	2.0	0.1	0.0	3.5	13.5	15.1	18.4	5.9
50～54	100.0	74.8	1.1	31.7	5.9	2.8	0.1	0.0	2.8	14.5	15.9	19.2	6.0
55～59	100.0	74.1	1.0	22.7	6.1	4.9	0.2	0.0	1.8	18.0	19.6	19.0	6.8
60～64	100.0	73.7	1.8	6.4	4.4	10.4	1.3	0.2	2.8	23.0	23.3	18.3	7.9
65～	100.0	78.6	0.8	1.9	1.0	2.1	0.4	0.1	1.3	22.4	48.6	16.8	4.6

表3 年齢階級別，理由別移動者の割合（県内移動）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	67.3	4.9	8.3	3.8	1.5	2.1	0.6	16.0	16.8	13.4	29.7	3.0
0～5歳	100.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	3.4	92.9	3.3
6～14	100.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.5	0.1	6.2	85.9	3.1
15～19	100.0	65.1	12.8	2.3	1.5	1.4	22.6	2.8	7.0	4.1	10.6	32.4	2.5
20～24	100.0	85.4	18.9	7.6	5.7	3.0	3.0	2.1	20.8	10.7	13.6	11.9	2.7
25～29	100.0	80.8	2.7	10.2	5.3	1.7	0.3	0.2	33.3	16.3	10.7	16.6	2.6
30～34	100.0	74.3	1.1	11.2	4.4	1.0	0.2	0.0	22.2	23.3	10.9	22.7	3.0
35～39	100.0	75.2	0.7	14.5	4.6	1.0	0.1	0.1	13.2	28.6	12.4	22.3	2.6
40～44	100.0	76.5	1.1	15.9	4.2	0.9	0.1	0.0	9.7	28.7	15.9	20.0	3.5
45～49	100.0	75.1	1.1	16.7	4.8	1.3	0.0	0.0	6.4	27.5	17.3	20.6	4.2
50～54	100.0	74.7	1.2	14.5	4.5	1.6	0.0	0.0	4.1	30.3	18.4	21.3	4.0
55～59	100.0	73.3	0.9	10.3	4.0	2.5	0.0	0.0	2.5	32.9	20.2	21.5	5.2
60～64	100.0	74.0	0.9	2.9	3.3	4.0	0.5	0.0	3.6	36.5	22.4	21.3	4.7
65～	100.0	80.2	0.3	0.7	0.8	0.7	0.0	0.0	1.3	28.4	47.9	16.7	3.1

表4 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転入）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	71.2	9.7	21.2	5.4	4.2	7.2	3.0	5.5	2.4	12.6	23.4	5.4
0～5歳	100.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	3.1	90.8	5.9
6～14	100.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.3	0.0	2.7	86.8	7.4
15～19	100.0	90.2	18.3	5.8	1.1	0.8	46.1	3.6	1.2	0.6	12.7	6.3	3.5
20～24	100.0	92.8	28.4	12.2	5.0	5.4	10.3	10.8	5.8	1.3	13.6	3.6	3.6
25～29	100.0	82.1	6.7	27.1	9.7	7.8	1.3	1.5	13.9	1.9	12.1	12.9	5.0
30～34	100.0	71.1	1.8	34.7	7.9	4.5	0.6	0.3	8.4	2.1	10.9	22.8	6.1
35～39	100.0	68.6	1.0	40.7	6.7	2.9	0.5	0.2	4.6	2.9	9.2	25.9	5.5
40～44	100.0	77.5	0.6	49.2	6.0	2.7	0.1	0.0	3.5	3.9	11.6	15.9	6.6
45～49	100.0	78.1	1.9	44.0	6.8	2.7	0.2	0.1	2.2	4.8	15.5	14.9	7.1
50～54	100.0	75.5	1.3	41.1	6.9	3.6	0.1	0.1	2.1	4.1	16.4	16.9	7.6
55～59	100.0	74.6	1.2	30.4	7.6	6.9	0.2	0.1	1.2	7.6	19.5	17.8	7.7
60～64	100.0	73.9	1.5	9.8	6.6	15.9	0.4	0.0	2.2	13.1	24.2	15.9	10.2
65～	100.0	77.6	1.4	3.2	1.6	3.9	0.8	0.2	0.9	14.4	51.2	16.3	6.1

表5 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転出）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	70.8	9.9	20.6	5.5	3.1	10.9	1.7	5.5	2.8	10.8	24.5	4.7
0～5歳	100.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	2.8	91.8	5.2
6～14	100.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.2	0.0	2.6	87.7	6.1
15～19	100.0	89.2	6.0	4.9	0.8	1.7	62.7	1.5	0.8	0.5	10.3	8.6	2.2
20～24	100.0	93.1	32.5	11.9	5.0	4.4	14.9	6.2	5.4	1.3	11.6	3.4	3.5
25～29	100.0	82.5	8.6	27.8	10.7	4.6	2.4	0.9	15.5	2.1	9.9	13.2	4.3
30～34	100.0	70.9	2.5	34.4	8.9	2.9	1.0	0.1	8.9	2.8	9.4	24.2	4.9
35～39	100.0	66.6	1.2	39.0	7.3	2.2	0.7	0.1	4.2	4.0	8.0	28.4	4.9
40～44	100.0	74.1	1.4	47.0	6.7	1.7	0.3	0.0	2.6	4.5	9.9	19.9	6.0
45～49	100.0	74.4	1.0	44.8	7.0	2.3	0.3	0.0	1.5	5.2	12.3	18.7	6.8
50～54	100.0	74.3	0.9	41.8	6.4	3.5	0.3	0.0	2.0	6.6	12.7	19.0	6.7
55～59	100.0	74.8	0.8	31.3	7.3	6.0	0.3	0.0	1.4	8.7	18.9	17.2	8.0
60～64	100.0	73.2	3.3	8.5	4.1	14.9	3.5	0.7	2.3	12.2	23.8	16.2	10.6
65～	100.0	76.2	1.3	3.1	1.1	3.3	0.9	0.1	1.6	17.2	47.7	17.3	6.4

## カ 産業別移動

移動前後の就業者数をみると、「転入後」の就業者数は47,391人(15歳以上の転入者に占める割合53.5%)、「転出前」の就業者数は48,206人(15歳以上の転出者に占める割合50.3%)となっている。

これを産業別にみると、「転入後」、「転出前」いずれもサービス業が最も多く、次いで製造業、公務の順となっている。(表6)

表6 産業別移動者数

(単位:人,%)

産 業	転 入 後		転 出 前	
	人 数	構成比	人 数	構成比
移動者総数	103,694	-	112,268	-
(うち15歳以上移動者数)	88,642	100.0	95,932	100
就業者総数	47,391	53.5	48,206	50.3
第1次産業	300	0.3	272	0.3
第2次産業	12,981	14.6	13,544	14.1
鉱 業	130	0.1	150	0.2
建 設 業	4,152	4.7	4,382	4.6
製 造 業	8,699	9.8	9,012	9.4
第3次産業	33,714	38.0	34,074	35.5
電気・ガス業	1,244	1.4	1,220	1.3
運輸・通信業	2,441	2.8	2,545	2.7
卸売・小売業	5,224	5.9	5,710	6.0
金融・保険業	2,441	2.8	2,631	2.7
サービス業	14,380	16.2	14,510	15.1
公 務	7,984	9.0	7,458	7.8
産業不明	396	0.4	316	0.3
その他(学生・家事など)	56,303	-	64,062	-

## (2) 市町村別移動

県内移動(59,010人)及び県外移動(97,942人)を併せた市町村別の延べ移動者総数は、215,962人(59,010人×2+97,942人)である。これを市郡陪別にみると、市部は169,272人で移動者総数の78.4%を占め、郡陪は46,690人で21.6%を占めている。

市部の移動状況をみると、県内移動者88,486人、県外移動者80,786人で、県外移動の占める割合は47.7%と、前年に比べ0.5ポイント低下した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者29,534人、県外移動者17,156人で、県外移動の占める割合は36.7%と、前年に比べ0.9ポイント上昇した。(表7)

市町村別にみると、県内からの転入者が多いのは、市部では広島市(28,335人)で、次いで福山市(4,573人)、呉市(3,005人)の順となっており、郡部では、府中町(1,112人)、海田町(847人)、神辺町(820人)の順となっている。

県内への転出者が多いのは、市部では広島市(21,415人)で、次いで福山市(4,163人)、呉市(3,800人)の順となっており、郡部では、府中町(1,988人)、海田町(1,353人)、神辺町(959人)の順となっている。(表8)

また、県外からの転入者が多いのは、市部では広島市(16,866人)で、次いで福山市(5,505人)、呉市(3,847人)の順となっており、郡部では、江田島町(1,051人)、府中町(875人)、海田町(720人)の順となっている。

県外への転出者が多いのは、市部では広島市(20,322人)で、次いで福山市(7,249人)、呉市(4,488人)の順となっており、郡部では、府中町(1,357人)、江田島町(870)、海田町(799人)の順となっている。(表9)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位：人，%)

区 分	市 部			郡 部		
	平成11年	平成12年	平成13年	平成11年	平成12年	平成13年
移 動 者 総 数	188,035	174,968	169,272	49,523	48,501	46,690
総数に対する比率	79.2	78.3	78.4	20.8	21.7	21.6
移 動 類 型						
県内移動	51.8	51.8	52.3	63.3	64.2	63.3
県外移動	48.2	48.2	47.3	36.7	35.8	35.8
人 口 性 比	121.5	120.0	119.6	111.3	110.2	109.1

## (3) 広域行政圏別移動

広域行政圏別(圏内移動を除く)の移動者数を県内、県外別にみると、県内からの転入者数が多いのは、広島圏(12,933人)、広島中央圏(3,569人)、福山・府中圏(3,516人)で、県内への転出者が多いのは、広島圏(7,761人)、呉圏(4,489人)、広島中央圏(3,960人)などとなっている。(表10)

県外からの転入者が多いのは、広島圏(18,866人)、福山・府中圏(6,892人)、呉圏(5,371人)で、転出者が多いのは、広島圏(22,982人)、福山・府中圏(8,910人)、呉圏(6,064人)などとなっている。(表11)

表 8 転入・転出の大きい市町村（県内移動）

（単位：人）

区分	転入者数			転出者数		
	市町村名	平成12年	平成13年	市町村名	平成12年	平成13年
市部	広島市	28,764	28,335	広島市	22,225	21,415
	福山市	4,875	4,573	福山市	4,333	4,163
	呉市	3,216	3,005	呉市	3,700	3,800
	東広島市	2,702	2,802	東広島市	2,873	2,641
	廿日市市	2,054	2,261	廿日市市	2,121	2,143
	尾道市	1,459	1,559	尾道市	1,976	1,850
	三原市	1,253	1,094	三原市	1,483	1,479
	三次市	944	973	三次市	1,136	1,144
	府中市	620	675	府中市	941	872
	竹原市	594	490	竹原市	831	727
郡部	府中町	1,207	1,112	府中町	2,048	1,988
	海田町	940	847	海田町	1,351	1,353
	神辺町	878	820	神辺町	958	959
	大野町	736	767	熊野町	796	835
	黒瀬町	682	582	大野町	726	756
	熊野町	656	556	黒瀬町	729	666
	新市町	394	374	江田島町	635	661
	本郷町	230	328	新市町	470	510
	江田島町	276	303	佐伯町	352	455
	向島町	356	294	吉田町	447	444

表 9 転入・転出の大きい市町村（県外移動）

（単位：人）

区分	転入者数			転出者数		
	市町村名	平成12年	平成13年	市町村名	平成12年	平成13年
市部	広島市	18,122	16,866	広島市	20,700	20,322
	福山市	6,693	5,505	福山市	7,848	7,249
	呉市	3,843	3,847	呉市	4,538	4,488
	東広島市	3,648	3,538	東広島市	3,856	3,861
	尾道市	1,431	1,430	廿日市市	1,518	1,652
	廿日市市	1,426	1,374	三原市	1,519	1,515
	三原市	1,317	1,317	尾道市	1,565	1,515
	大竹市	673	763	大竹市	846	888
	三次市	656	600	三次市	641	677
	因島市	399	451	府中市	548	519
郡部	江田島町	1,059	1,051	府中町	1,220	1,357
	府中町	1,061	875	江田島町	964	870
	海田町	648	720	海田町	919	799
	神辺町	538	497	神辺町	607	596
	大野町	425	463	大野町	449	516
	黒瀬町	338	392	熊野町	384	372
	熊野町	223	263	黒瀬町	312	350
	向島町	214	189	大和町	176	219
	新市町	193	178	向島町	202	210
	沼隈町	157	173	新市町	231	205

表 10 広域行政圏別移動者数（県内移動）

(単位：人，%)

圏 域	転 入 者				転 出 者			
	平成12年		平成13年		平成12年		平成13年	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
総 数	30,907	100.0	30,109	100.0	30,907	100.0	30,109	100.0
広 島	13,040	42.2	12,933	43.0	7,998	25.9	7,761	25.8
広 島 西	2,563	8.3	2,556	8.5	3,019	9.8	3,082	10.2
呉	2,926	9.5	2,753	9.1	4,501	14.6	4,489	14.9
芸 北	1,072	3.5	858	2.8	1,605	5.2	1,464	4.9
広島中央	3,629	11.7	3,569	11.9	4,301	13.9	3,960	13.2
尾 三	2,612	8.5	2,567	8.5	3,711	12.0	3,636	12.1
福山・府中	3,668	11.9	3,516	11.7	3,901	12.6	3,796	12.6
備 北	1,397	4.5	1,357	4.5	1,871	6.1	1,921	6.4

注)広域行政圏間の移動者数である。

表 11 広域行政圏別移動者数（県外移動）

(単位：人，%)

圏 域	転 入 者				転 出 者			
	平成12年		平成13年		平成12年		平成13年	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
総 数	47,448	100.0	44,684	100.0	54,195	100.0	53,258	100.0
広 島	20,196	42.6	18,866	42.2	23,346	43.1	22,982	43.2
広 島 西	2,757	5.8	2,823	6.3	3,069	5.7	3,305	6.2
呉	5,493	11.6	5,371	12.0	6,244	11.5	6,064	11.4
芸 北	577	1.2	569	1.3	690	1.3	704	1.3
広島中央	4,870	10.3	4,816	10.8	5,236	9.7	5,296	9.9
尾 三	3,901	8.2	3,939	8.8	4,482	8.3	4,368	8.2
福山・府中	8,166	17.2	6,892	15.4	9,596	17.7	8,910	16.7
備 北	1,488	3.1	1,408	3.2	1,532	2.8	1,629	3.1



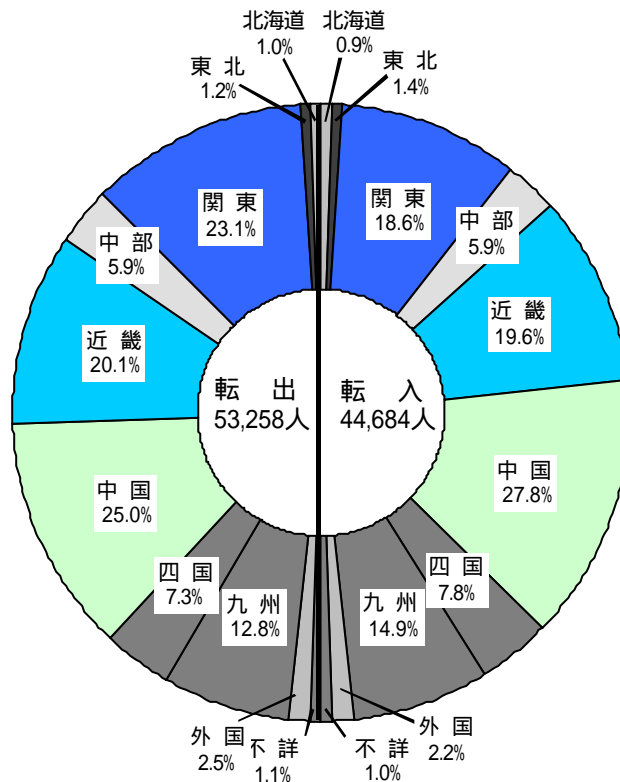
#### (4) 地方別，都道府県別移動

県外からの転入者及び県外への転出者を併せた県外移動者数は97,942人で，前年より3,701人の減少となった。地方別では，中国地方が最も多く25,737人で，県外移動者数の26.3%を占め，次いで関東地方20,615人(21.0%)，近畿地方19,493人(同19.9%)，九州地方13,466人(同13.7%)の順となっている。

県外転入者数は44,684人で，前年に比べ2,764人の減少となった。地方別にみると，前年に比べ割合が上昇したのは，九州地方(0.8ポイント上昇)，中部地方(同0.3ポイント)，中国地方(同0.3ポイント)，東北地方(同0.2ポイント)で，低下したのは近畿地方(0.8ポイント低下)，関東地方(同0.3ポイント)，北海道地方(同0.2ポイント)となっている。都道府県別にみると，山口県が4,832人で最も多く，次いで岡山県(4,385人)，大阪府(3,748人)の順となっている。

県外転出者数は53,258人で，前年に比べ937人の減少となった。地方別にみると，前年に比べ割合が上昇したのは，関東地方(0.9ポイント上昇)，四国地方(同0.4ポイント)，外国(同0.2ポイント)，北海道地方(同0.1ポイント)で，低下したのは，中国地方(0.6ポイント低下)，近畿地方(同0.3ポイント)，九州地方(同0.3ポイント)，中部地方(同0.1ポイント)となっている。都道府県別にみると，山口県が5,157人で最も多く，次いで東京都(4,977人)，岡山県(4,950人)の順となっている。(図3，表12，表13)

図3 地方別移動者の割合(転入・転出別)



(注) 数値は転入(出)者に占める割合(%)

表12 地方別移動者数の推移

(単位:人,%)

地 域	県 外 転 入						県 外 転 出					
	平成11年		平成12年		平成13年		平成11年		平成12年		平成13年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	52,397	100.0	47,448	100.0	44,684	100.0	58,933	100.0	54,195	100.0	53,258	100.0
北 海 道	519	1.0	512	1.1	393	0.9	568	1.0	510	0.9	529	1.0
東 北	621	1.2	586	1.2	613	1.4	715	1.2	653	1.2	642	1.2
関 東	10,344	19.7	8,954	18.9	8,330	18.6	12,486	21.2	12,020	22.2	12,285	23.1
中 部	2,729	5.2	2,658	5.6	2,630	5.9	3,355	5.7	3,242	6.0	3,128	5.9
近 畿	10,215	19.5	9,662	20.4	8,776	19.6	12,314	20.9	11,031	20.4	10,717	20.1
中 国	14,523	27.7	13,048	27.5	12,401	27.8	15,318	26.0	13,852	25.6	13,336	25.0
四 国	4,247	8.1	3,717	7.8	3,501	7.8	4,261	7.2	3,759	6.9	3,881	7.3
九 州	7,271	13.9	6,684	14.1	6,639	14.9	7,659	13.0	7,093	13.1	6,827	12.8
外 国	1,221	2.3	1,062	2.2	972	2.2	1,244	2.1	1,233	2.3	1,308	2.5
不 詳	707	1.3	565	1.2	429	1.0	1,013	1.7	802	1.5	605	1.1

表13 転入・転出者の多い都道府県

(単位:%)

転入者の多い県			転出者の多い県		
平成11年	平成12年	平成13年	平成11年	平成12年	平成13年
山口県(10.9)	山口県(10.5)	山口県(10.8)	山口県(10.3)	岡山県(9.9)	山口県(9.7)
岡山県(9.7)	岡山県(10.3)	岡山県(9.8)	岡山県(9.5)	山口県(9.6)	東京都(9.3)
大阪府(8.5)	大阪府(8.8)	大阪府(8.4)	大阪府(9.1)	東京都(9.2)	岡山県(9.3)
東京都(7.1)	東京都(7.2)	東京都(6.9)	東京都(8.8)	大阪府(8.9)	大阪府(9.0)
福岡県(6.5)	福岡県(6.3)	福岡県(6.8)	福岡県(6.6)	神奈川県(6.5)	神奈川県(6.6)
兵庫県(5.8)	兵庫県(6.1)	兵庫県(5.8)	兵庫県(6.4)	福岡県(6.5)	福岡県(6.4)
神奈川県(5.6)	神奈川県(5.3)	神奈川県(5.4)	神奈川県(6.1)	兵庫県(6.1)	兵庫県(6.0)
島根県(5.2)	島根県(4.3)	島根県(5.0)	島根県(4.4)	島根県(4.2)	島根県(4.4)
愛媛県(4.2)	愛媛県(4.1)	愛媛県(3.9)	愛媛県(3.7)	愛媛県(3.4)	愛媛県(3.6)
千葉県(3.2)	千葉県(2.9)	愛知県(2.9)	千葉県(3.0)	愛知県(3.2)	千葉県(3.3)

注) ( ) は、転入・転出者数に占める割合。

## ア 年齢階級別移動

年齢階級別移動者数の地方別，都道府県別割合をみると，すべての年齢階級で中国地方の占める割合が最も高く，次いで関東地方，近畿地方の割合が概ね高くなっている。都道府県別では「15～19歳」，「20～24歳」では大阪府の占める割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では，岡山県又は山口県の占める割合が最も高くなっている。（表14）

転入者をみると，「55～59歳」，「60～64歳」では近畿地方の占める割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では中国地方の占める割合が最も高くなっている。また，「15～19歳」，「20～24歳」では，関東地方の占める割合が他の年齢階級に比べて低く，九州地方の占める割合が高くなっている。都道府県別では，「45～49歳」，「55～59歳」，「60～64歳」で大阪府の占める割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では岡山県又は山口県の占める割合が最も高くなっている。（表15）

転出者をみると，「15～19歳」，「20～24歳」，「65歳～」では近畿地方の占める割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では中国地方の占める割合が最も高くなっている。都道府県別では，「15～19歳」，「20～24歳」，「65歳～」では，大阪府の占める割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では，岡山県又は山口県の占める割合が最も高くなっている。（表16）

表14 移動者の地方別，年齢階級別割合（移動者総数）

（単位：％）

地域	総数	0～4歳	5～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.0	0.8	0.8	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	1.3
東北	1.3	1.8	1.7	0.9	0.8	1.3	1.5	1.4	1.9	1.7	1.6	1.4	1.5	0.9
関東	21.3	21.1	21.9	16.4	19.3	22.2	24.9	24.6	24.3	21.1	22.2	19.9	21.1	20.5
東京都	8.3	6.2	5.9	7.8	9.3	9.1	8.9	8.4	8.1	7.3	7.9	8.0	9.3	7.4
神奈川県	6.1	6.7	6.2	4.6	5.4	6.1	7.8	7.0	7.7	6.6	6.5	4.9	5.4	6.1
中部	5.9	6.4	6.3	4.9	5.7	6.3	6.3	6.2	5.7	5.3	6.1	6.1	7.3	5.4
近畿	20.1	16.9	16.7	22.3	23.3	19.8	17.7	17.5	18.2	18.0	18.1	24.3	23.7	25.4
大阪府	8.8	7.1	7.5	9.1	10.4	8.4	7.6	7.8	8.2	7.6	7.9	11.9	11.1	11.8
兵庫県	6.0	5.4	5.1	5.7	6.4	5.9	5.6	5.6	5.6	6.4	6.4	7.1	6.9	7.6
中国	26.6	30.1	28.2	24.8	24.9	27.8	27.2	26.6	25.1	27.8	27.0	24.8	24.7	25.9
鳥取県	1.9	2.1	2.4	1.8	1.8	1.5	1.8	2.2	1.8	2.3	2.4	1.8	1.6	1.8
島根県	4.7	4.7	5.2	6.3	4.6	3.8	4.4	4.4	5.4	4.7	5.2	4.7	3.9	4.7
岡山県	9.6	12.2	9.4	7.6	8.8	11.7	10.6	9.5	8.2	8.7	8.5	7.8	8.5	8.6
山口県	10.3	11.0	11.1	9.0	9.6	10.8	10.4	10.5	9.6	12.0	10.9	10.4	10.8	10.8
四国	7.6	7.3	7.8	9.4	8.3	7.1	6.6	7.0	7.2	7.1	7.4	7.5	6.1	6.7
愛媛県	3.8	3.3	3.8	5.4	4.3	3.5	3.2	2.7	3.0	3.3	3.1	3.5	3.2	4.4
九州	13.9	12.0	12.9	19.8	15.6	12.2	11.4	12.0	13.5	15.0	13.9	11.8	13.4	12.3
福岡県	6.7	6.0	7.2	7.0	7.5	6.3	5.6	6.4	7.0	7.4	6.9	5.4	5.9	5.8
外国	2.4	3.7	3.7	0.4	1.0	2.4	3.4	4.1	3.3	3.1	2.7	3.2	1.3	1.7

表15 移動者の地方別，年齢階級別割合（県外転入）

(単位：%)

地域	総数	0～5歳	6～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	0.9	0.6	0.8	0.8	1.1	0.8	0.9	0.8	0.9	1.3	0.8	0.8	0.3	1.4
東北	1.4	1.7	2.1	0.9	0.9	1.4	1.4	1.6	2.3	2.0	1.4	1.9	1.6	0.8
関東	18.8	20.0	20.0	7.7	15.3	20.4	23.8	23.0	23.1	20.9	23.4	23.3	22.6	15.9
東京都	6.9	5.9	5.4	2.3	6.8	8.0	8.2	8.4	7.2	7.5	8.2	9.4	10.4	7.0
神奈川県	5.5	5.9	5.1	2.7	4.5	5.7	7.3	6.0	7.8	6.3	7.0	5.8	5.3	5.1
中部	5.9	6.9	6.4	5.0	5.3	6.3	6.1	6.5	5.9	5.5	6.4	6.7	7.0	5.3
近畿	19.8	18.0	17.3	15.7	22.9	20.3	18.3	18.0	18.7	17.6	18.3	26.9	28.0	25.1
大阪府	8.5	7.7	8.0	4.6	9.8	8.5	8.0	7.9	8.2	7.7	8.1	13.1	14.7	12.4
兵庫県	5.8	5.7	4.7	5.1	6.2	5.8	5.4	5.7	5.2	5.7	6.5	8.6	7.8	7.6
中国	28.0	30.4	29.9	31.6	27.1	28.0	27.7	28.5	24.6	27.5	27.3	21.3	23.0	28.8
鳥取県	2.1	2.5	3.2	2.5	1.9	1.5	2.2	2.6	1.5	2.1	2.7	1.7	2.1	2.2
島根県	5.1	4.8	5.7	9.8	4.9	3.6	4.4	4.7	5.3	4.6	5.1	3.8	2.4	4.8
岡山県	9.9	12.7	9.3	7.3	9.4	12.1	11.0	9.8	8.5	7.8	9.1	7.0	8.4	8.6
山口県	10.9	10.3	11.7	11.9	11.0	10.7	10.1	11.3	9.3	13.0	10.4	8.8	10.1	13.2
四国	7.9	6.9	7.6	12.1	8.5	7.3	6.6	6.8	7.7	8.0	6.9	6.8	6.0	8.6
愛媛県	3.9	2.8	3.3	7.4	4.5	3.7	3.2	2.5	2.7	3.0	2.8	3.7	3.1	5.7
九州	15.0	12.5	11.5	26.0	18.3	13.6	12.0	10.9	13.5	14.0	12.6	8.7	10.4	12.8
福岡県	6.8	6.3	6.2	6.3	8.7	7.0	6.0	5.9	6.6	6.6	6.2	3.9	5.0	5.8
外国	2.2	3.1	4.3	0.4	0.7	2.0	3.2	3.9	3.2	3.3	3.0	3.7	1.1	1.3

表16 移動者の地方別，年齢階級別割合（県外転出）

(単位：%)

地域	総数	0～5歳	6～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.0	0.8	0.8	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	1.3
東北	1.2	1.8	1.7	0.9	0.8	1.3	1.5	1.4	1.9	1.7	1.6	1.4	1.5	0.9
関東	23.3	21.1	21.9	16.4	19.3	22.2	24.9	24.6	24.3	21.1	22.2	19.9	21.1	20.5
東京都	9.5	6.2	5.9	7.8	9.3	9.1	8.9	8.4	8.1	7.3	7.9	8.0	9.3	7.4
神奈川県	6.7	6.7	6.2	4.6	5.4	6.1	7.8	7.0	7.7	6.6	6.5	4.9	5.4	6.1
中部	5.9	6.4	6.3	4.9	5.7	6.3	6.3	6.2	5.7	5.3	6.1	6.1	7.3	5.4
近畿	20.4	16.9	16.7	22.3	23.3	19.8	17.7	17.5	18.2	18.0	18.1	24.3	23.7	25.4
大阪府	9.1	7.1	7.5	9.1	10.4	8.4	7.6	7.8	8.2	7.6	7.9	11.9	11.1	11.8
兵庫県	6.1	5.4	5.1	5.7	6.4	5.9	5.6	5.6	5.6	6.4	6.4	7.1	6.9	7.6
中国	25.3	30.1	28.2	24.8	24.9	27.8	27.2	26.6	25.1	27.8	27.0	24.8	24.7	25.9
鳥取県	1.7	2.1	2.4	1.8	1.8	1.5	1.8	2.2	1.8	2.3	2.4	1.8	1.6	1.8
島根県	4.4	4.7	5.2	6.3	4.6	3.8	4.4	4.4	5.4	4.7	5.2	4.7	3.9	4.7
岡山県	9.4	12.2	9.4	7.6	8.8	11.7	10.6	9.5	8.2	8.7	8.5	7.8	8.5	8.6
山口県	9.8	11.0	11.1	9.0	9.6	10.8	10.4	10.5	9.6	12.0	10.9	10.4	10.8	10.8
四国	7.4	7.3	7.8	9.4	8.3	7.1	6.6	7.0	7.2	7.1	7.4	7.5	6.1	6.7
愛媛県	3.6	3.3	3.8	5.4	4.3	3.5	3.2	2.7	3.0	3.3	3.1	3.5	3.2	4.4
九州	13.0	12.0	12.9	19.8	15.6	12.2	11.4	12.0	13.5	15.0	13.9	11.8	13.4	12.3
福岡県	6.5	6.0	7.2	7.0	7.5	6.3	5.6	6.4	7.0	7.4	6.9	5.4	5.9	5.8
外国	2.5	3.7	3.7	0.4	1.0	2.4	3.4	4.1	3.3	3.1	2.7	3.2	1.3	1.7

## イ 理由別移動

理由別移動者（主因者）の地方別，都道府県別割合をみると，「転勤」では関東地方，「就学」，「卒業」では近畿地方の占める割合が最も高いが，それ以外の理由では中国地方の占める割合が最も高くなっている。（表17）

転入者をみると，「転勤」では関東地方，「退職・廃業」，「卒業」では近畿地方，「就学」では九州地方の占める割合が最も高いが，それ以外の理由では中国地方の占める割合が最も高くなっている。都道府県別では，「転業・転職」，「退職・廃業」，「卒業」，「その他」では大阪府，「就学」では愛媛県の占める割合が最も高いが，それ以外の理由では，岡山県又は山口県の占める割合が最も高くなっている。また，外国からの転入は 県外転入者の2.2%を占めている。（表18）

転出者をみると，「就職」，「就学」，「卒業」では近畿地方，「転勤」では関東地方の占める割合が最も高いが，それ以外の理由では中国地方の占める割合が最も高くなっている。都道府県別では，「就職」は東京都と大阪府，「転業・転職」，「就学」では東京都，「卒業」では大阪府の占める割合が最も高いが，それ以外の理由では岡山県又は山口県の占める割合が最も高くなっている。また，外国への転出は県外転出者の2.5%を占めている。（表19）

表17 移動者（主因者）の地方別，理由別割合（移動者総数）

（単位：％）

地 域	総数	移 動 の 主 因 者										主因者 に伴う者	不詳	
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他			
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.0	1.0	0.7	1.0	1.1	0.8	1.4	0.9	1.0	0.7	1.1	0.8	1.1	
東 北	1.3	1.2	0.8	1.7	1.0	1.0	0.9	0.8	1.4	0.8	1.0	1.6	1.4	
関 東	21.3	20.8	20.3	26.5	22.2	19.2	19.3	14.7	14.5	14.9	17.5	22.7	21.1	
東京都	8.3	8.8	9.8	8.3	10.4	9.1	11.1	9.3	5.3	6.0	8.4	6.7	8.5	
神奈川県	6.1	5.9	5.2	9.7	5.5	3.8	3.9	2.5	4.0	3.8	4.2	6.9	6.0	
中 部	5.9	5.8	5.8	5.7	6.5	6.8	5.8	5.2	6.3	4.7	5.6	6.4	5.6	
近 畿	20.1	21.0	23.7	17.6	21.4	23.0	24.9	24.9	19.1	18.3	21.7	17.5	20.2	
大阪府	8.8	9.1	10.6	7.2	9.8	11.7	9.9	11.0	8.0	8.5	9.7	7.9	9.2	
兵庫県	6.0	6.2	6.8	5.4	6.2	6.2	6.4	6.5	6.0	5.7	6.8	5.5	5.7	
中 国	26.6	25.9	24.4	25.1	26.0	24.9	18.7	20.4	37.1	43.9	26.5	28.6	25.4	
鳥取県	1.9	1.8	2.0	2.2	1.5	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	2.2	1.3	
島根県	4.7	4.8	5.2	4.0	4.8	5.3	4.6	4.8	4.5	4.9	5.7	4.6	5.1	
岡山県	9.6	9.3	7.9	8.3	10.7	8.2	6.3	5.8	17.8	17.8	9.3	10.7	9.0	
山口県	10.3	10.0	9.2	10.6	8.9	9.7	6.2	8.3	13.2	19.7	10.2	11.1	10.0	
四 国	7.6	7.8	8.6	7.6	7.1	7.8	9.2	9.5	7.3	5.2	7.1	7.3	6.2	
愛媛県	3.8	3.9	4.4	3.0	3.7	4.3	5.3	5.1	4.0	2.9	3.9	3.4	3.0	
九 州	13.9	14.4	15.2	13.0	13.6	15.7	18.0	22.0	11.9	11.1	13.5	12.5	14.2	
福岡県	6.7	6.6	7.1	6.1	7.0	7.2	7.7	9.8	5.8	5.4	5.7	6.8	7.2	
外 国	2.4	2.1	0.4	1.9	1.3	0.7	1.9	1.6	1.3	0.3	6.0	2.5	4.8	

表18 移動者（主因者）の地方別，理由別割合（県外転入）

（単位：％）

地 域	総数	移 動 の 主 因 者										主因者 に 伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	0.9	0.9	0.7	1.0	1.1	0.7	0.9	1.0	1.2	0.7	1.0	0.7	1.0
東 北	1.4	1.2	1.0	1.7	1.1	1.4	1.0	0.9	1.3	0.7	1.0	1.7	2.0
関 東	18.8	18.1	11.6	25.6	19.1	24.9	7.1	14.3	11.8	15.5	18.0	20.9	19.9
東京都	6.9	7.1	5.2	7.3	8.4	12.3	2.5	10.0	4.0	6.9	9.1	6.3	7.4
神奈川県	5.5	5.3	3.1	9.7	4.8	5.0	1.6	2.4	3.0	4.2	4.0	5.8	6.6
中 部	5.9	5.7	4.5	5.5	6.3	8.4	7.0	4.7	5.5	4.6	5.5	6.8	5.5
近 畿	19.8	20.4	18.7	18.1	23.1	29.9	16.5	27.4	17.3	23.1	22.6	18.1	19.7
大阪府	8.5	8.5	7.0	6.9	11.5	16.6	3.9	12.2	7.3	11.3	10.3	8.3	8.4
兵庫県	5.8	6.0	5.5	5.6	5.7	7.1	6.5	5.9	5.1	6.5	6.9	5.3	6.3
中 国	28.0	27.4	32.5	25.0	26.3	17.8	25.2	20.4	39.9	40.5	26.3	30.0	27.2
鳥取県	2.1	1.9	2.5	2.2	1.7	1.4	2.7	1.0	1.4	1.7	1.4	2.8	1.7
島根県	5.1	5.1	7.8	4.1	4.0	2.2	8.0	4.3	4.1	4.6	5.2	4.9	5.7
岡山県	9.9	9.7	8.3	8.4	10.7	9.2	5.8	6.9	19.6	17.9	9.6	10.8	9.1
山口県	10.9	10.7	14.0	10.3	9.9	4.9	8.7	8.3	14.8	16.4	10.1	11.6	10.7
四 国	7.9	8.2	9.7	7.7	7.3	6.1	14.3	7.5	7.8	5.8	6.5	7.3	6.0
愛媛県	3.9	4.2	5.3	3.1	4.0	3.0	8.5	3.9	4.6	2.8	3.6	3.2	3.2
九 州	15.0	16.1	21.0	13.6	14.9	9.9	27.5	21.2	15.0	8.7	13.2	11.7	15.0
福岡県	6.8	7.0	8.8	6.0	7.7	6.2	7.8	11.4	7.0	4.7	6.0	6.3	7.3
外 国	2.2	2.0	0.3	1.9	0.7	0.8	0.5	2.5	0.3	0.4	6.0	2.6	3.6

表19 移動者（主因者）の地方別，理由別割合（県外転出）

（単位：％）

地 域	総数	移 動 の 主 因 者										主因者 に 伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.0	1.0	0.6	1.0	1.0	1.0	1.6	0.9	0.9	0.6	1.2	0.9	1.1
東 北	1.2	1.1	0.7	1.7	0.9	0.5	0.8	0.6	1.6	0.9	1.0	1.5	1.0
関 東	23.3	23.1	27.4	27.3	24.6	12.8	26.1	15.2	16.8	14.4	17.0	24.1	22.2
東京都	9.5	10.3	13.6	9.2	12.0	5.5	15.8	8.4	6.3	5.3	7.8	7.1	9.4
神奈川県	6.7	6.4	7.0	9.7	6.0	2.5	5.3	2.6	4.8	3.5	4.3	7.7	5.5
中 部	5.9	5.9	6.9	5.8	6.6	4.9	5.1	6.0	7.0	4.8	5.6	6.1	5.6
近 畿	20.4	21.5	27.9	17.1	20.0	15.2	29.6	21.1	20.6	14.7	20.9	16.9	20.6
大阪府	9.1	9.6	13.6	7.5	8.4	6.1	13.3	9.2	8.6	6.4	9.0	7.5	10.0
兵庫県	6.1	6.3	7.8	5.3	6.6	5.3	6.4	7.4	6.7	5.1	6.8	5.6	5.1
中 国	25.3	24.7	17.7	25.3	25.8	33.0	15.1	20.4	34.7	46.5	26.8	27.5	23.7
鳥取県	1.7	1.7	1.7	2.2	1.4	1.9	1.1	2.4	1.8	1.4	1.4	1.8	0.9
島根県	4.4	4.5	3.1	4.0	5.5	8.8	2.7	5.5	4.9	5.1	6.1	4.3	4.6
岡山県	9.4	9.0	7.7	8.2	10.8	7.1	6.5	4.3	16.3	17.8	8.9	10.6	9.0
山口県	9.8	9.5	5.2	10.9	8.1	15.2	4.8	8.2	11.8	22.2	10.3	10.8	9.3
四 国	7.4	7.4	7.7	7.5	6.9	9.7	6.4	12.6	6.9	4.8	7.8	7.4	6.4
愛媛県	3.6	3.6	3.6	3.0	3.5	5.9	3.6	6.8	3.6	2.9	4.1	3.6	2.8
九 州	13.0	12.9	10.5	12.5	12.4	22.3	12.7	23.0	9.3	12.9	13.8	13.1	13.4
福岡県	6.5	6.2	5.6	6.2	6.4	8.3	7.6	7.3	4.9	5.9	5.5	7.3	7.1
外 国	2.5	2.3	0.6	1.9	1.8	0.6	2.6	0.3	2.2	0.2	6.0	2.4	6.0

(5) 地域間移動

県内移動を市郡別にみると、市部間の移動を含めた市部への移動者は46,718人で、県内移動の79.2%を占めている。うち「郡部から市部への移動者」は、13,965人で県内移動に占める割合は23.7%となっている。また、郡部間の移動を含めた郡部への移動者は12,292人で、県内移動の20.8%を占めている。うち「市部から郡部への移動者」は9,015人で、県内移動に占める割合は15.3%となっている。

広域行政圏別にみると、尾三圏の転出先第1位が福山・府中圏である以外は、すべての圏域で転出先第1位は広島圏となっている。また、広島圏への転出者数は全体の43.0%を占めている。

なお、広島圏の転出先第1位は広島西圏である。(表20)

表20 広域行政圏間移動者割合

(単位：%)

圏	域	転 入 地									
		総 数	広 島	広 島 西	呉	芸 北	広島中央	備 三	福山・府中	備 北	
転 出 地	総 数	100.0	43.0	8.5	9.1	2.8	11.9	8.5	11.7	4.5	
	広 島	25.8	-	6.6	4.9	1.6	5.1	2.2	3.4	2.0	
	広 島 西	10.2	8.3	-	0.5	0.2	0.3	0.2	0.5	0.2	
	呉	14.9	9.8	0.5	-	0.1	2.9	0.5	0.8	0.3	
	芸 北	4.9	3.6	0.2	0.2	-	0.2	0.1	0.2	0.4	
	広島中央	13.2	7.6	0.5	2.2	0.2	-	1.4	1.0	0.3	
	尾 三	12.1	4.2	0.2	0.4	0.1	1.7	-	4.9	0.5	
	福山・府中	12.6	5.7	0.4	0.7	0.1	1.2	3.6	-	0.8	
	備 北	6.4	3.7	0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.9	-	

## 2 転出入超過

### (1) 県総数

年齢階級別の転出入超過をみると、いずれの年齢階級においても転出超過となっている。特に「20～24歳」、「15～19歳」の若年層の転出超過数がそれぞれ2,039人、1,440人と多くなっている。

移動の主因者による理由別の転出入超過をみると、「退職・廃業」、「卒業」で転入超過となった他は、いずれも転出超過となった。特に「就学」の転出超過数は2,602人と最も多くなっている。

移動者の大半を占める職業的要因（「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」）による動きをみると、2,760人の転出超過となった。

「主因者に伴う者」は、2,593人の転出超過となった。（表21）

表1 年齢階級別、理由別転出入超過

（単位：人）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	8,574	5,888	943	1,499	540	222	2,602	444	467	399	104	2,593	93
0～5歳	561	8	-	-	-	-	-	-	3	-	4	550	3
6～14	723	55	-	-	-	-	41	-	0	-	14	657	11
15～19	1,440	1,243	438	32	0	62	1,614	69	7	4	45	224	27
20～24	2,039	1,934	1,060	220	107	17	753	332	77	27	39	52	53
25～29	1,021	875	231	335	187	194	113	38	281	30	70	159	13
30～34	830	574	58	269	127	58	29	6	99	58	2	275	19
35～39	429	221	11	113	50	13	11	1	4	52	6	205	3
40～44	405	234	22	149	40	12	5	0	8	31	7	158	13
45～49	406	246	9	196	32	3	2	1	5	28	0	136	24
50～54	264	173	6	125	8	7	6	0	5	66	38	90	1
55～59	163	124	2	60	9	1	2	1	5	26	24	22	17
60～64	30	17	14	7	17	3	23	5	1	3	4	7	6
65～	263	184	2	7	3	2	3	1	12	79	83	58	21



(2) 市町村別転出入超過

市町村別にみると、県内移動で転入超過となったのは広島市、福山市、東広島市など4市7町で、転出超過となったのは呉市、府中町、海田町など9市66町村となっている。県外移動では、転入超過となったのは因島市、江田島町、黒瀬町など1市17町村で、転出超過となったのは広島市、福山市、海田町など12市56町村となっている。(表22)

表22 県内・県外移動別転出入超過

	県内移動		県外移動	
	転入超過	転出超過	転入超過	転出超過
県	高宮町，豊栄町 久井町 (3町)		広島市，福山市，東広島市，廿日市市 大野町，本郷町，神)三和町，総領町 (4市4町)	
内	因島市，坂美町 吉和村，沖美町 筒賀村，芸北町 八千代町，黒瀬内町 内海町，豊内松村 双)三和町，西城町 比和町 (1市11町3村)		呉市中市，竹原市，三原市，尾道市 府中町，海田町，三原市，大竹市 音戸町，倉橋町，熊野町，江田島町 湯来町，佐伯町，宮島町，蒲刈町 大代田町，加計町，戸河内町，能美町 甲田浦町，川尻町，大和町，美土里町 安大崎町，東野町，木江町，瀬戸町 御世羅西町，沼隈町，神石町，甲奴町 油木村，布野村，上木村，吉舎町 君田村，東城町，作木町，高野町 三良坂町，東城町，山口和町，高野町 (8市49町3村)	

(3) 広域行政圏別転出入超過

広域行政圏別に転出入超過をみると、転入超過となったのは広島圏のみで、その他の圏域ではいずれも転出超過となっている。特に呉圏，福山・府中圏，尾三圏の転出超過が大きくなっている。

なお、広島圏域では、県内移動においては転入超過であるが、県外移動では転出超過となっている。

(表23)

表23 広域行政圏別転出入超過

(単位：人，%)

圏域	総数				県内移動				県外移動			
	転入超過数		補償率		転入超過数		補償率		転入超過数		補償率	
	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年
総数	6,747	8,574	94.1	92.4	-	-	100.0	100.0	6,747	8,574	87.6	83.9
広島	1,892	1,056	103.8	102.2	5,042	5,172	118.8	119.9	3,150	4,116	86.5	82.1
広島西	768	1,008	89.3	86.8	456	526	88.9	87.9	312	482	89.8	85.4
呉	2,326	2,429	81.8	80.5	1,575	1,736	75.8	72.9	751	693	88.0	88.6
芸北	646	741	76.5	71.0	533	606	74.2	67.2	113	135	83.6	80.8
広島中央	1,038	871	90.4	91.6	672	391	88.0	92.4	366	480	93.0	90.9
尾三	1,680	1,498	83.3	84.6	1,099	1,069	80.4	80.0	581	429	87.0	90.2
福山・府中	1,663	2,298	90.3	85.8	233	280	96.9	96.1	1,430	2,018	85.1	77.4
備北	518	785	87.9	82.3	474	564	82.7	79.8	44	221	97.1	86.4

注) 補償率 = (転入者数 / 転出者数) × 100 (%)

#### (4) 都道府県別転出入超過

都道府県別に転出入超過をみると、転入超過となったのは14県で、超過数は長崎県が134人と最も多く、次いで大分県、鳥取県の順となっている。転出超過となったのは32都道府県で、超過数は東京都が1,913人と最も多く、次いで神奈川県、大阪府の順となっている。

(表24, 表25)

表4 転入超過の大きい都道府県

(単位:人)

都道府県	転 入 超 過 数				
	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年
長 崎 県	165	81	120	35	134
大 分 県	69	2	24	68	73
鳥 取 県	82	42	39	123	46
佐 賀 県	34	40	10	26	32
熊 本 県	64	110	64	1	19
鹿 児 島 県	53	82	25	37	16
奈 良 県	57	12	118	59	10
秋 田 県	24	4	14	10	9
宮 崎 県	18	84	5	57	8
富 山 県	3	24	4	0	6

表5 転出超過の大きい都道府県

(単位:人)

都道府県	転 出 超 過 数				
	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年
東 京 都	1,274	1,573	1,460	1,555	1,913
神 奈 川 県	537	675	652	1,026	1,113
大 阪 府	787	973	891	634	1,031
兵 庫 県	771	702	732	440	605
岡 山 県	486	376	514	505	565
千 葉 県	382	177	136	328	560
福 岡 県	674	493	508	516	412
山 口 県	122	194	381	185	336
埼 玉 県	122	194	381	185	311
京 都 府	210	217	257	215	227